

第35回通常総会

日時：平成22年5月25日（火）

会場：JICA地球ひろば

社団法人 協力隊を育てる会

総 会 次 第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来賓紹介とご挨拶

4. 議 長 選 出

5. 議事録署名人選出

6. 議 事

第 1 号議案 平成 21 年度活動報告承認の件

第 2 号議案 平成 21 年度決算報告承認の件
監事監査報告

第 3 号議案 平成 22 年度活動計画に関する件

第 4 号議案 平成 22 年度収支予算に関する件

第 5 号議案 役員に関する件

7. そ の 他

8. 閉 会

.....資 料 目 次.....

H21 年度役員名簿.....	2
H21 年度活動報告.....	3
H21 年度決算報告.....	16
H22 年度活動計画.....	30
H22 年度収支予算.....	38
役 員に関する件.....	42

社団法人協力隊を育てる会平成21年度役員名簿

顧問	中根 千枝	東京大学名誉教授
顧問	三浦 朱門	日本芸術院長、作家
顧問	宮崎 幸雄	財団法人ロータリー米山記念奨学会専務理事
会長	足立 房夫	財団法人国際障害者年記念ナイスハート基金顧問
副会長・常任理事	青木 盛久	元ケニア、ペルー大使
副会長・常任理事	山本 信也	財団法人日本青年館総務部長
常任理事	水野 秀一	社団法人日本青年会議所事務局長
理事	浅井 和子	浅井法律事務所弁護士
理事	大貫 康雄	NHK放送文化研究所専門委員
理事	小川 一成	茨城県青年海外協力隊を育てる会副会長
理事	落合 清四	UIゼンセン同盟会長
理事	木村 秀雄	東京大学大学院総合文化研究科教授
理事	近衛 忠輝	日本赤十字社社長
理事	重 政子	NPO法人自然体験活動推進協議会副代表理事
理事	渋谷 隆	日本青年団協議会事務局長
理事	島田 茂	財団法人日本YMCA同盟総主事・常務理事
理事	白山 肇	大東文化大学環境創造学部教授
理事	杉下 恒夫	独立行政法人国際協力機構客員国際協力専門員
理事	保阪 努	社団法人青年海外協力協会常務理事
理事	松岡 和久	財団法人日本国際協力センター理事長
理事	松下 俱子	恵泉女学園学園長
理事	山本 一巳	愛知大学現代中国学部教授
理事	横尾賢一郎	社団法人日本経済団体連合会国際協力本部長
監事	中村 義人	東洋大学経営学部教授・公認会計士
監事	森高 康行	愛媛県議会議員
参与	秋山 忠正	日本マラウイ協会顧問
参与	伊藤 隆文	独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局長
参与	大久保純夫	元社団法人協力隊を育てる会事務局長
参与	黒河内 康	元タンザニア、ナイジェリア、スイス大使
参与	小久保茂昭	社団法人日本ウオーキング協会常務理事
参与	小宮 英夫	前社団法人協力隊を育てる会事務局長
参与	祐成 善次	元社団法人日本青年奉仕協会会長
参与	高橋 成雄	NPO法人地球緑化センター理事長
参与	鳥羽欽一郎	早稲田大学・新潟経営大学名誉教授
参与	吹浦 忠正	NPO法人ユーラシア21研究所理事長

<第1号議案>

平成21年度活動報告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

≪平成21年度の活動を振り返って≫

平成21年度はこれまで推し進めてきました(1)全国47都道府県に「育てる会」組織をつくること(2)既存組織との「情報と問題意識」を共有すること(3)会員3万名を目標に仲間をつくること、を活動の基本指針としました。

全国の皆さんと「情報と問題意識」を共有しながら未組織県の組織化に努めた結果、新たに2県(滋賀県、岡山県)が誕生し、これで39道府県市となりました。また、未組織県である千葉県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県への設立支援活動も積極的に実施した結果、本格的な組織化の足掛かりが出来るとともに、運動のネットワークが拡充されました。更に、3回目を数えた「ブロック別懇談会」を3地区で実施し、ブロック毎に役員の皆さんの間に一体感が醸成されました。加えて、3年ぶりに全国の組織代表者の方々が一堂に会し評議員会を開催するとともに、周年行事・各県総会等への積極的参加を通じ、同じ志を持つ協力隊事業を支援・応援する仲間として情報を共有いたしました。協力隊を知ろう／講演・交流会、ボランティア家族交流会等を通じ、会員の拡大にも努めました。

一方、平成21年度は上記活動指針に加え、3つの重点活動を新たに決め当会の事業計画といたしました。重点活動の第1として、平成20年12月から施行された「公益法人制度」改革に対し、当会単独で公益社団化を目指すこととし、特別委員会で検討して参りました。具体的には、事業の公益性、ロードマップ等について論議を重ね、来年度中にある程度の目途を立てたいと考えています。第2の重点活動として、協力隊員の派遣数の増加に対処するため、より一層の現職参加の促進や帰国隊員への支援環境の整備等を図るために、各県組織や関係団体との連携を深めながら、青年たちが協力隊に参加し易い環境作りを取組んで参りました。第3の重点活動として、昨年度に引き続き既存事業をも見直し、併せて無駄を省きつつ効率的な予算執行を行いました。結果的には昨今の経済環境とも相俟って、従前の事業の抜本的な改革や新規事業の開拓には至りませんでした。更には、脆弱な財政基盤からの脱却という大きな課題も残したままとなっております。

以上のとおり、平成21年度を振り返る時、幾多の諸課題は残りましたが当団体の果すべき役割は益々大きくなっており、その役割を果すため次年度に向けて心を新たにしております。

本年度の活動報告にあたり、皆さんの更なるご理解と今後とも変らぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。

<活動報告概要>

<重点活動>

1. 【公益法人制度改革への取り組み】

当会単独で公益法人化を目指すべく、以下の通り4回の特別委員会を開催し、事務局に対して公益申請に必要な具体的な実務作業の助言・提言を行った。

【第1回】

日時：7月16日 14時00分～16時00分 於 JICA 地球ひろば

議題：①公益申請のスケジュール ②事業の区分 ③公益目的事業比率

結論：①平成23年度の総会后、出来るだけ早い時期の申請を目指す。

②公益や収益といったイメージだけで考えず、育てる会の使命を達成するために必要な事業は何かという考え方で引き続き検討する。

③受託事業を公益と位置付ければ事業比率は75%になるものの、受託事業に依存していることは明らかなため改善を目指す。

【第2回】

日時：9月9日 14時00分～16時00分 於 JICA 地球ひろば

議題：会員制度について

結論：会員を正・賛助の二つに区分し、その中で現行の個人・法人・団体という三種類の会員種別を設ける。尚、正会員と賛助会員の会費設定には明確な差を付ける。

【第3回】

日時：12月3日 17時00分～19時00分 於 JICA 地球ひろば

議題：①既存事業の見直し ②新規事業の開拓

結論：①既存事業を認定ガイドラインに沿った事業区分に当てはめたいうえて、収支バランスと公益性の向上を高めるには何が必要かを検討する。

②中長期的なビジョンで育てる会活動に合致する新規事業を見出す。

【第4回】

日時：3月16日 18時00分～20時00分 於 JICA 地球ひろば

議題：公益申請にあたっての課題と対策

結論：受託事業を主とする現行の財務・事業体質では公益認定が確実とは言えない。短期間では難しいが、確実な公益認定を目指すには受託事業に依存しない抜本的な財務・事業体質の改革を進める必要がある。移行に向けた準備をしつつ流動的な状況を見極めるべき。

2. 【現職参加の促進】

現職参加の促進は当会設立以来の運動の柱の一つであるため、平成21年度の重点活動として位置づけ、制度の啓発や促進業務を実施した。今年度は協力隊の派遣数や当会の会員数の拡大も念頭に置きつつ、積極的に企業並びに自治体に現職参加を働きかけた。

(1)各県組織との協働

各県組織の総会等で現職参加制度について説明の時間を確保し、各県組織の会員や役員に現職参加制度を周知するとともに、各組織独自に促進活動ができるように努めた。

5月17日	にいたが青年海外協力隊を育てる会総会において、条例未制定の自治体と、現職参加実績を有する企業等に更なる協力を要請することを決議し、会長名による文書を発出した。
-------	---

6月16日	香川県青年海外協力隊を育てる会総会において、同会役員や会員に対し、現職参加の制度や各県での取組みについて説明した。
10月20日	協力隊を支援するやまがた地球家族の会で実施された「第4回地域における国際力を考える懇談会」に参加し、県内企業や自治体への働きかけを行った。
10月22日	愛媛県青年海外協力隊を育てる会役員と同県経済同友会役員で実施された「ボランティア活動と国際交流についての懇談会」に参加し、現職参加の制度や各県での取組みについて説明した。
12月9日	埼玉県経営者協会理事会において、埼玉県国際青年を育てる会会長による同会の活動報告・支援依頼とともに現職参加の制度の説明や協力依頼を行った。

(2) 現職参加促進活動と個別相談

① 現職参加促進活動

JICAの受託事業として以下の経済・労働団体・各県協力隊を育てる会組織等の集会において、説明会等を実施した。

5月17日	にいがた青年海外協力隊を育てる会総会（新潟） ➤県内各首長への要請文書、市議会への意見書提出
5月26日	日産労連（東京） ➤7月開催の4地域研修会における説明依頼
6月2日	連合東京（東京） ➤連合東京青年総会・連合愛知における説明依頼
6月16日	香川県青年海外協力隊を育てる会総会（香川）
6月26日	連合愛知（愛知） ➤チャリティーゴルフ大会の開催
7月1日	日産労連（福岡）
7月2日	日産労連（大阪）
7月14日	日産労連（仙台）
7月17日	日産労連（札幌）
9月15日	経団連地方経営者協会専務理事会（東京） ➤千葉県組織化
10月20日	地域における国際力を考える懇談会（山形） ➤県内ハローワークとの連携
10月22日	ボランティア活動と国際交流についての懇談会（愛媛） ➤懇談会定例化へ
11月20日	連合東京青年総会（東京）
11月26日	電力総連事務局長会議（東京）
12月9日	埼玉県経営者協会理事会（埼玉）
1月22～24日	日本青年会議所（JC）京都会議ブース設営
3月15日	日本YMCA同盟（東京）
3月16日	経団連地方経営者協会専務理事会（東京）

➤説明会からの波及効果

② 現職参加促進に係る相談対応

協力隊の二次選考会場において現職参加相談コーナーを設置して対応、複数名の合格者が現職での参加を実現させた。

【春募集】7月7日～17日/JICA 地球ひろば 相談者 88名

【秋募集】1月5日～15日/JICA 東京 相談者 71名

3. 【会員の拡大と財政基盤の強化】

当会の活動をより充実させるとともに、財政基盤をより強固なものにするため理解者や支援協力者の拡大に努めた。また、新規事業の開拓や既存事業の収益性を追求し、収入増を図るとともに事業に係る支出を圧縮し経費削減を図った。しかし、収入増については顕著な結果を出せなかった。

(1) 会員の拡大

<会員の現況>

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月 31 日現在			
		入 会	退 会	移 行	合 計
個 人	1,251	194	313	29	1,103
法 人	51	1	0	1	51
団 体	74	2	0	0	76

【法人】 入会：株式会社エヌオーイー

移行：株式会社ホテル泉慶（新潟県組織へ）

休会：昭和電工株式会社

【団体】 入会：びわ湖 JICA ボランティア応援団、岡山県協力隊を育てる会

<個人会員入会状況の比較>

平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
262 名	203 名	194 名

① 隊員派遣前オリエンテーションの実施

駒ヶ根・二本松訓練所にてオリエンテーションを実施し、隊員家族向けに入会案内や視察の旅に関する情報等の送付依頼を受けた。

	1 次隊	2 次隊	3 次隊	3.5 次隊	4 次隊
駒ヶ根	190 名 (89%)	146 名 (94%)	126 名 (72%)	17 名 (77%) 於 JICA 大阪	115 名 (67%)
二本松	149 名 (79%)	108 名 (83%)	155 名 (83%)		149 名 (100%)

※人数、割合ともに青年海外協力隊のみ（シニアボランティア除く）

② 入会促進を目的としたイベントの開催

7月11日	「協力隊を知ろう！講演・交流会」	入会＝3 家族
9月26日	「視察の旅説明会」	入会＝22 家族
11月3日	「協力隊を知ろう！講演・交流会 2」	入会＝7 家族

③ 法人団体会員への働きかけ

- ・ 総会の報告を兼ねて積極的に訪問し、関係強化と支援継続を依頼した。
会費納入再開：本田技研労働組合、日本放送労働組合
口数増：財団法人日本国際協力システム
- ・ 新規入会を促進させるため、入会金を時限的に無料とした。
再入会：株式会社エヌオーイー
- ・ 新春交歓会等を通じて関係強化と支援継続を依頼した。
会費納入再開：クロスロードクラブ

④ 会員サービスの充実

- ・ OB 会の主催したイベントを会員に紹介した。
10月24日 小野田寛郎氏講演会（主催：東京 OB 会）
- ・ カレンダーを会員価格 700 円（定価 1,000 円）にて販売した。

(2) 財政の強化

新規事業の開拓や既存事業の収益性を追求し、収入増とともに経費削減を図りながら財政基盤の強固に努めたが、残念ながら収入増には繋がらなかった。

① 中期的な対応策の検討

財政の立て直しを図るために、総務委員会において当会の財政状況を把握、中期的な財政健全化への対応を検討した。

② 職員による財政健全化検討会の開催

職員が定期的に増収・経費削減についての会議を開催し、既存事業の見直しを図り増収を目指すとともに支出を精査し、経費削減に努めた。

< 増収項目 >

- ・クロスロード増刊号の編集業務を受託
- ・隊員活動現場パネルの製作業務を受託
- ・協力隊を育てる会カレンダーを拡販

< 削減項目 >

科目名	内容
通信費	・ビジネスフォンを従来よりも割安なプランに変更
発送費	・郵便物を一般郵便より割安なメール便に変更 ・メール便発送を従来よりも割安なプランに変更
印刷費	・名刺を両面から片面印刷へ変更 ・A4 サイズ封筒の素材を割安な紙に変更
消耗品費	・オフィスペーパーを従来よりも割安なものにする等、文具購入の基準を変更
リース費	・複合機を1台廃止
交通費	・職員の交通費支給を従来の1ヶ月毎から6ヶ月毎に変更

＜一 般 活 動＞

I. 諸活動の充実と強化～協力隊の経験を社会に還元する環境を作る活動～

1. 【協力隊への支援活動の充実】

(1) 帰国隊員への支援活動

① 国際支援夢プロジェクト

プロジェクト終了にあたり、助成団体である日本財団に最終報告書を提出した。

② 帰国隊員等人材育成奨学金

JICA 国際協力共済会の支援により帰国隊員の就学（専修学校、大学、大学院等）に対して1名につき10万円（上限）を支給した。下表のとおり、5月から1月末日までの年5回実施。より多くの帰国隊員を支援対象とするため、これまで不認可だった海外での就学、一年未満の就学、外国語の受講等の対象条件を緩和したため、徐々にその成果が出た。

	募集時期	概要
第1次募集	5月1日～6月30日	応募なし
第2次募集	7月1日～8月31日	応募5名／合格4名／40万円
第3次募集	9月1日～10月30日	応募9名／合格9名／90万円
第4次募集	11月1日～12月31日	応募7名／合格7名／67万円
第5次募集	1月4日～1月31日	応募18名／合格18名／163万円
合 計		応募39名／合格38名／360万円

③ 帰国隊員/青年支援プロジェクト

(財)三菱UFJ国際財団の助成を受け、国内外での協力活動・海外協力の調査研究・海外研修に対して支援した。

支援金額	1名60万円（上限）、総額360万円
支援者	11名（応募26名）
内 訳	協力活動4名／調査・研究3名／海外研修4名

④ 馬場医療・福祉奨学金

故馬場氏のご遺志により医療・福祉分野への就職を目指す帰国隊員を対象とし、返済義務のある奨学金を支給した。なお、会計監査の指示に従い受給者には借用書の提出を義務付けることとした。

支援金額	1名50万円（上限）、総額61万円
支援者	2名（応募2名）

⑤ 進路相談カウンセラーとの連携

現職参加の促進や帰国隊員の地元定着を目指すとともに、当会所属の進路相談コーディネーターを通じて各地域の進路相談カウンセラーの適正配置や連携強化、進路相談業務等の充実をJICAに働きかけた。

・11月26～27日 全国進路相談カウンセラー会議 於 JICA 広尾

(2) 協力隊募集への協力

様々な媒体やイベント等を利用して募集に協力した。

① クロスロード

募集説明会や各種イベント、当会ホームページにおいてクロスロードの普及並

びに頒布を通じた応募促進を行った。

②育てる会ニュース、ホームページ

募集期に合わせ応募勧奨記事を掲載した。

③2010年カレンダー

協力隊員の活動を写真で掲載、約1万部を頒布し協力隊事業の周知に努めた。

④開発教育全国集会

名古屋で開催された開発教育全国集会において、帰国隊員を通じて途上国理解を紹介することにより協力隊事業をアピールし応募促進に努めた。

⑤現職参加セミナー

企業への現職参加の依頼とともに、対象年齢層に対して参加を働きかけた。

II. 国際協力への理解の促進～協力隊を通じて途上国や国際理解を広げる活動

1. 【活動支援による国際理解】

(1) 小さなハートプロジェクト

①年間20件以上の優良案件の申請を目標とし事業の周知を図った。

②すべての申請案件に早急に対応できるようにするため、既存の支援団体以外からも支援を得られよう、当会ホームページやその他の広報媒体を通じた広報宣伝に努めた。青森・岐阜・福島の各県では、育てる会組織やOB会等の働きかけにより、新聞やテレビ等を通じて支援を呼び掛けたところ、大きな反響・成果を得た。

③育てる会ニュースに実施報告を掲載し申請及び支援に繋がった。

	名前	職種	出身	隊次	国名	プロジェクト名(略称)	支給額(円)
1	酒徳 邦彦	村落開発普及員	三重	194	カメルーン	人々の生活、安全を保障する橋作り	300,000
2	雨宮 律子	家政	山梨	194	ソロモン	子供ハウス建設	300,000
3	池田 哲朗	村落開発普及員	静岡	192	ラオス	住民とともに学校づくり～机椅子の作成と雨漏り修理	262,304
4	辰野 加奈	保健師	石川	192	エルサルバドル	水道整備・トイレの修理改善プロジェクト	113,844
5	岸本 永子	青少年活動	兵庫	192	ニカラグア	現地NGO・カシーラ、図書室改善及び子ども教室活性化プロジェクト	60,790
6	濱野 ちひろ	行政サービス	埼玉	201	ウガンダ	女性が自立するための農業訓練所建設事業	295,910
7	清水 純	青少年活動	北海道	192	ザンビア	シェルターに集う孤児たちに笑顔と学びを！	262,666
8	花房 範子	青少年活動	三重	201	タンザニア	キチャンガニ小学校ソーラーパネル設置プロジェクト	279,858
9	森 りさ	感染症対策	岐阜	193	ブルキナファソ	ブギ村ダンキバルグ井戸建設プロジェクト	300,000
10	土岐 彩佳	プログラムオフィサー	青森	201	ボリビア	若者たちによる小さな自然パン工房	300,000
11	見原 真	青少年活動	新潟	201	ケニア	安心・安全なグラウンド作り	取り下げ
12	松木 寛子	村落開発普及員	東京	201	タンザニア	ムクユニ村取水堰修繕プロジェクト	264,700
13	黒柳 姫紗美	村落開発普及員	静岡	201	エクアドル	アクセルの不便な村落に便利な薬局を	300,000

14	鈴木 啓子	村落開発普及員	東京	201	タンザニア	キリマンジャロ・ガレナイロビ村の孤児たちに快適な空間を	217,740
15	大竹 舞	村落開発普及員	山形	201	ベナン	女性グループのためのお店と会議室の建設プロジェクト	298,699
16	丸地 由美	行政サービス	長野	204	ガーナ	やる気！勇気！元気！ベニアサ村快適化プロジェクト	294,651
17	羽曾部 寛	村落開発普及員	福島	201	ベナン	井戸建設から公衆衛生活動へ	245,133
18	菅 歳之	村落開発普及員	千葉	203	ニカラグア	空手道場の修復	300,000
19	富田 翔	行政サービス	埼玉	202	タンザニア	住民とともに橋修復。15cmから4mへ！幅員20倍プロジェクト	293,650
20	藤原 真紀	野菜	愛知	201	ソロモン	ビウラにもっと飲料水を！	291,736
21	田代 大樹	青少年活動	佐賀	204	ウガンダ	学校建設プロジェクト	300,000
合 計		8職種／20 隊員／13ヶ国／20 プロジェクト					5,281,681

④支援団体の拡大とフォローアップ

足利市ボランティア協会：アフリカ救援節食ディナーにおいて支援状況を報告した。
国際ソロプチミスト東京 - 山の手、電力総連：贈呈式を開催し、当会ニュース等で広報した。

⑤優良案件の発掘

調整員派遣前研修、ボランティア派遣前研修で事業説明並びに申請協力を要請した。

2. 【協力隊や国際協力に関する理解を広める催しの開催】

(1) 開発教育の開催

第18回 開発教育全国集会 愛知大会 2009

「愛知県青年海外協力隊を支援する会設立30周年」、「愛知県出身協力隊員1,500名突破」、「JICA 中部新生オープン」の記念行事として開催した。

日 時：10月10日 13時00分～18時00分

場 所：JICA 中部なごや地球ひろば

テーマ：青年海外協力隊・帰国隊員から学ぼう「これからの途上国とのお付き合い」

内 容：基調講演『世界の持続的発展のために日本の若者が果たすべき役割』

講師：アーナンダ・クマール氏（鈴鹿国際大学学長補佐）

分科会『提案！地球市民としての地域活動』

1：顔の见えない？多文化共生

2：先進国一途上国間の不公平はここまでも！気候変動問題の実態

3：インターネットでつながる 絵と心の国際交流

4：お買い物ものでつなげるアフリカと日本の笑顔

総 括：各分科会リーダー（隊員OB）が中心に総括を発表

懇親会：日本・インドネシア・モンゴル等、各国の民族舞踊等を披露

参加者：230名

成 果：基調講演は立ち見もでるほどの盛況で、福島・茨城・山梨・富山・石川・福井・岐阜・愛媛の各県組織から参加者もあり、組織間の連携も深まった。

(2) 新春交歓会の開催

日 時：1月20日 18時00分～20時30分

場 所：日本青年館

内 容：報告会

- ・視察の旅参加報告～森啓子（ガーナ隊員母親）
- ・帰国隊員活動報告～村松真佐美（ニジェール帰国隊員）

交歓会

- ・来賓挨拶 小川勝也（参議院議員）
佐藤 勝（外務省国際協力局事業管理室長）
大島賢三（JICA 副理事長）
- ・乾 杯 久保洋右子（国際ソロプチミスト東京 - 山の手会長）

参加者：報告会 82 名、交歓会 93 名

(3) 会員拡大を目的にしたイベントの開催

① 「協力隊を知ろう！～講演・交流会～」

日 時：7 月 11 日 13 時 00 分～16 時 30 分

場 所：JICA 地球ひろば

参加者：40 名（会員 20 名、一般 20 名）

参加費：会員 1,000 円／一般 1,500 円

内 容：事業説明～青木盛久副会長

1 部：協力隊についての疑問「？」にお答えします～菊池事業支援課長

2 部：特別講演『民間大使が見た青年海外協力隊員』

講師：浅井和子理事（元ガーナ大使）

3 部：交流会

成 果：浅井理事の講演によりガーナ隊員家族が多数参加、また交流会はアルコールや手作りエスニック料理を提供し、参加者同士の交流が行われた。8 家族が新規入会した。

② 「視察の旅説明会」

日 時：9 月 26 日 13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：JICA 地球ひろば

参加者：39 名（30 家族）

内 容：事業説明～大石総務課長

1 部：講演『我が子の活動を目の当たりにして』

佐々木康充・眞理子夫妻（ザンビアコース参加者）

2 部：報告会『私たちの 2 年間』

村松真佐美（ニジェール帰国隊員）

3 部：『派遣国へ～旅行会社からのアドバイス』

紙田恭子（株式会社道祖神職員）

成 果：22 家族が新規入会した。

③ 「協力隊を知ろう！～講演・交流会～2」

日 時：11 月 3 日 13 時 00 分～16 時 30 分

場 所：JICA 地球ひろば

参加者：33 名（25 家族）

参加費：会員 1,000 円／一般 1,500 円

内 容：事業説明～青木盛久副会長

1 部：協力隊についての疑問「？」にお答えします～菊池事業支援課長

2 部：帰国隊員講演会

辰野加奈（エルサルバドル帰国隊員）

中村晋也（モザンビーク帰国隊員）

3 部：交流会

成 果：交流会では青木副会長や当会スタッフを含む OB を中心に輪ができ、闊達な質疑応答が行われた。7 家族が新規入会した。

④ 「近畿在住会員・ボランティア家族交流会」

日 時：1月30日 13時30分～17時00分

場 所：キャンパスプラザ京都

参加者：42名（31家族うち会員27家族、役職員2名）

参加費：会員1,000円／一般1,500円

内 容：事業説明～菊池事業支援課長

1部：特別講演『協力隊は日本の宝！』

講師：足立房夫会長

2部：協力隊についての疑問「？」にお答えします～菊池事業支援課長

3部：報告会『現地の活動と生活～ホンジュラス人とのお付き合い～』
清水美里（ホンジュラス帰国隊員）

4部：交流会

成 果：5家族が新規入会したほか、びわ湖応援団から10名を超す要員が参加し、今後の独自開催に向けて経験値を積むことができた。

(4)「第13回 高木守道と小さなハートチャリティーゴルフ」の開催

自動車総連と(財)国際障害者記念ナイスハート基金ではチャリティーゴルフ大会を毎年開催し、収益の一部をタイの障害児孤児院に支援してきた。昨年で同プロジェクトが終了したため、新たな支援先として当会にオファーがあり、小さなハートプロジェクト1件分の浄財をいただいた。

日 時：10月6日 8時00分～16時30分

場 所：ぎふ美濃ゴルフ倶楽部

参加者：131名（35組）

内 容：プレイ、チャリティーオークション（中日ドラゴンズ選手グッズ等）

(5)国際協力等関係イベントへの参加

パネルや資料等の展示、対面説明等により当会の事業を広く紹介した。会員勧誘をはじめ帰国隊員の著書販売、寄付を呼び掛けたものの顕著な成果はなかったが、イベントを通じて他の参加団体と連携を強化することができた。

①4月25～26日 「第3回協力隊まつり」 於 JICA 広尾

ブースにおいてクロスロードと関連書籍の販売および事業紹介を行った。

②10月3～4日 「グローバルフェスタ JAPAN2009」 於 日比谷公園

当会としては初めてブース出展し、カレンダー等関連書籍を販売した。

③10月24日 「小野田寛郎講演会」 於 足立区勤労福祉会館

東京・神奈川・千葉OB会の共同主催事業に後援として参加し、予約業務や小野田氏の書籍販売を担当したほか、会場にて当会カレンダーを販売した。

(6)クロスロード誌による海外ボランティアに関する情報提供

クロスロードを広く一般に普及することで途上国や国際協力に関する理解を深め、協力隊をはじめとする JICA ボランティアを志す人たちへの情報提供を行った。

募集説明会販売数	262冊（21年春435冊/20年度秋292冊/19年度秋347冊）
プレゼント購読	21年1次隊 8件、21年2次隊8件、21年3次隊8件 21年3.5次隊0件、21年4次隊0件
クロス購読料収入	3,827,558円（21年度予算額4,470,000円）

(7)2010年版カレンダーの作成・販売

当会の事業やボランティア活動啓発のため、育てる会独自のカレンダーを10,000部作成し販売した。昨年販売部数1,500部から10,000部に伸ばすため、写真の公募を行い、現役隊員や帰国隊員から100点近い応募があった。また、50部以上の購入者には個別の名入れサービスを実施した。各県組織でもそれぞれの組織名を印刷し、会員拡大や会員サービスに活用した。

<販売数>

各県組織	一般（役職員含）	広報等	合計
4,641部	5,053部	306部	10,000部

<収 支>

販売金額	制作費・送料	利益
3,858,800円	2,200,000円	1,658,800円

(8) 協力隊活動現地視察の旅

協力隊の派遣されている全ての国に受入れの可否について打診し、 possible の回答を得た 67 カ国を家族等に広報した結果、23 カ国で催行し参加人数 178 名。実施後に参加者からのアンケートや感想文等を取りまとめ報告書を作成し、青年海外協力隊事務局や在外事務所のほか、事業広報用として希望者にも送付した。また、次年度の同一国での複数回実施や一般の方の参加を念頭に、JICA 在外事務所に実施の可否についてアンケートを行った。

(9) スタディーツアー

2月7日から13日までラオスへのスタディーツアーを実施した。各県組織等から20名が参加し隊員活動を視察したほか、日本大使館や JICA 事務所を訪問するとともに、茨城県青年海外協力隊を育てる会が永年支援をしている団体を視察した。

Ⅲ. 組織の拡充とその強化

1. 【各会議の定例開催と内容の充実】

以下の会議を定例開催し、協力隊を育てる会組織の拡充や強化を図った。

①理事会（年3回開催）

9月16日／12月16日／3月17日

②常任理事会（年11回開催）

4月15日／5月13日／6月18日／7月16日／9月16日／10月21日／
11月18日／12月16日／1月20日／2月17日／3月10日

③各委員会

事業委員会（年3回実施）：6月30日／11月4日／3月3日

支援委員会（年3回実施）：6月30日／11月18日／3月2日

総務委員会（年3回実施）：7月2日／12月3日／3月1日

特別委員会（年4回実施）：7月16日／9月9日／12月3日／3月16日

2. 【地域における支援組織の充実】

(1) 各組織の活性化への協力

①各県の総会やOB会等の会合に参加し連携を深めた。

②現職参加促進セミナー等の共同事業を働きかけ、新潟・山形・香川・愛媛・埼玉の5県で実施した。

③各県組織からの要請を受けて、兵庫・新潟・岡山の3県組織では社団による会員管理サポートを行った。

(2) 設立支援活動

役職員で組織する組織化検討会を隔月で開催し、新組織の設立に繋げた。

未組織県の組織化動向

①5月10日 びわ湖 JICA ボランティア応援団（滋賀県）設立総会開催

②7月11日 岡山県協力隊を育てる会設立総会開催

③千葉県、奈良県、三重県、静岡県、和歌山県等の設立に向け準備を進めている。

(3) 評議員会の開催

各組織の代表者である評議員が一堂に会し、開発教育の開催、刷新会議への対応、帰国隊員の支援について討議が行われた。

日時：11月28日 13時30分～20時30分

場所：サンルート新宿

参加者：57名（来賓8名、評議員34名、役職員15名）

来賓：二村秀彦（外務省国際協力局開発協力総括課企画官）

内容：記念講演『JICA ボランティアの現況と育てる会への期待』

講師：大島賢三（JICA 副理事長）

評議員会『全国組織との連携で、頼りにされる育てる会へ』

(4) ブロック別懇談会の開催

各組織の活動報告、社団への提案、各幹事県からの提案による議題を協議した。近畿ブロックは、未組織県である奈良及び和歌山県からも参加があり、組織化への現状報告や助言等も行われた。各ブロックには、協力隊事務局、JICA 国内機関がオブザー参加しボランティア事業の現状について報告いただいた。

開催日	会議名（開催場所）	出席者
11月3日	北海道・東北ブロック（札幌市／JICA 札幌）	足立会長 伊藤職員
1月30日	九州・沖縄ブロック（宮崎市／青島サンクマール）	水野常任理事 江畑事務局長
2月25日	近畿ブロック（大阪市／住友ビル）	足立会長 菊池事業支援課長

(5) 活動助成金

本年度から活動助成金(上限8万円)の活動対象を以下の3つに限定して助成した。

①会員の拡大

②現職参加の推進、帰国隊員の進路支援

③広報・啓発活動（協力隊事業、協力隊員の活動を国民に広める）

全体送金額 260 万円。当会カレンダーの購入費については、「会員拡大」「広報・啓発」活動として申請を承認し、総額約 160 万円を支給した。

(6) 他団体との連携

団体名	内容
連合・自動車総連・(社)経団連・(社)日本青年会議所・各県組織	現職参加促進活動
東京・千葉・神奈川の各 OB 会	小野田寛郎氏講演会
東京 OB 会	育てる会講演・交流会
自動車総連	第13回高木守道と小さなハートチャリティーゴルフ
(社)千葉県経営者協会	共同事業化への取組みとして協力隊の活動を紹介するセミナーを企画中。
(特活)パブリックリソースセンター	帰国隊員の起業セミナー開催等について検討中。

3. 【広報ツールの活用】

(1) 協力隊を育てる会ニュースの発行

協力隊を育てる会や協力隊に関わる情報を広く伝えるとともに、各県組織の活動や地域に根ざした情報紹介を行い、会員や組織間の理解と連携に貢献した。毎月4ページ、約1万部を発行し会員をはじめ各県組織、関係官庁・団体等に送付した。

(2) シンボルマーク贈呈式の開催

総会時に当会のシンボルマークを披露するとともに、コンチネンタル航空から作者に対して副賞（東京－ニューヨーク往復航空券）を贈呈した。シンボルマークは役職員の名刺や封筒のほか、各県組織でも活用を始めている。

4. 【諸規程の管理、改定】

(1) プライバシーマークの更新認定

個人情報保護法の改正に伴うプライバシーマークの再申請を行い、8月6日に更新認定を受けた（認定番号第10861475（02）号、平成23年10月3日まで有効）。認定条件として「個人情報保護基本規程」を一部改定、第1回理事会（9月16日）にて承認を得た。

(2) 人事労務関連規程の見直し

育てる会の定める人事労務関係の規程について、労働基準法等で定める法令を満たしていない旨指摘を受けているため、(株)あおぞら事務所（社会労務士）と顧問契約を締結、規程の改訂に向けて準備を進めている。

5. 【その他】

(1) 外務省立入検査の実施

外務省による立入検査が2月5日に実施。当会の業務運営状況、事業の内容、会計処理、資産の状況等について検査が行われた。後日、すべての検査項目において[A]（改善の必要がない）である旨、検査結果が通知された。

<第2号議案>

平成21年度決算報告
貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	自 主 事 業 会 計	受 託 事 業 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,431,053	2,649,506	713,691		6,794,250
未収金	596,784	2,043,680	41,216,097		43,856,561
出版物	100,748	158,163	0		258,911
仮払金	463,732	10,752	0		474,484
自主事業会計貸付金	756,697	0	1,162,520	△ 1,919,217	0
受託事業会計貸付金	42,039,927	0	0	△ 42,039,927	0
流動資産合計	47,388,941	4,862,101	43,092,308	△ 43,959,144	51,384,206
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	20,031,400	0	0		20,031,400
定期預金	5,000,000	0	0		5,000,000
基本財産合計	25,031,400	0	0		25,031,400
(2) 特定資産					
奨学貸付引当資産	6,516,790	0	0		6,516,790
特定資産合計	6,516,790	0	0		6,516,790
(3) その他固定資産					
奨学貸付金	1,483,210	0	0		1,483,210
その他固定資産合計	1,483,210	0	0		1,483,210
固定資産合計	33,031,400	0	0		33,031,400
資産合計	80,420,341	4,862,101	43,092,308	△ 43,959,144	84,415,606
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	50,400		50,400
未払消費税等	0	40,874	267,726		308,600
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
前受金	4,159,550	1,019,131	0		5,178,681
預り金	1,451,032	372,445	0		1,823,477
一般会計借入金	0	756,697	42,039,927	△ 42,796,624	0
受託事業会計借入金	0	1,162,520	0	△ 1,162,520	0
流動負債合計	5,610,582	3,421,667	42,358,053	△ 43,959,144	7,431,158
負債合計	5,610,582	3,421,667	42,358,053	△ 43,959,144	7,431,158
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
指定正味財産合計	0	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
2. 一般正味財産	74,809,759	1,440,434	734,255		76,984,448
(うち基本財産への充当額)	(25,031,400)	0	0		(25,031,400)
(うち特定資産への充当額)	(6,516,790)	0	0		(6,516,790)
正味財産合計	74,809,759	1,440,434	734,255		76,984,448
負債及び正味財産合計	80,420,341	4,862,101	43,092,308	△ 43,959,144	84,415,606

(注) 各会計相互間の貸借勘定期末残高は、合計欄では貸借相殺してある。

正味財産増減計算書総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	一般会計	自主事業会計	受託事業会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
経常収益計	26,072,042	24,337,372	124,203,020	174,612,434	
経常費用計	28,101,268	25,440,567	123,596,741	177,138,576	※
当期経常増減額	△ 2,029,226	△ 1,103,195	606,279	△ 2,526,142	
2.経常外増減の部					
経常外収益計	0	0	0	0	
経常外費用計	46,800	0	0	46,800	
当期経常外増減額	△ 46,800	0	0	△ 46,800	
当期一般正味財産増減額	△ 2,076,026	△ 1,103,195	606,279	△ 2,572,942	
一般正味財産期首残高	76,885,785	2,543,629	127,976	79,557,390	
一般正味財産期末残高	74,809,759	1,440,434	734,255	76,984,448	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	74,809,759	1,440,434	734,255	76,984,448	

※自主事業会計の経常費用計には、出版物期首棚卸高779,458円と、出版物期末棚卸高158,163円との差額621,295円が計上されている。

財 産 目 録

一般会計

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	(3,431,053)	
手許現金	16,188	
みずほ銀行広尾支店	874,189	
みずほ銀行青山支店	59,629	
みずほ銀行丸の内中央支店	41,142	
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	1,004,521	
ゆうちょ銀行総合口座 10160-54403361	20,571	
ゆうちょ銀行振替口座 00180-2-82617	875,777	
ゆうちょ銀行振替口座 00110-9-50059	539,036	
未収金	(596,784)	
スーパー定期経過利息 (株)みずほ銀行	9,233	
第1回公社債投信経過利息 野村證券(株)	6,214	
第7回公社債投信経過利息 野村證券(株)	31,562	
第9回公社債投信経過利息 野村證券(株)	7,175	
広告収入 3件	432,600	
団体会費 6件	60,000	
法人会費 1件	50,000	
出版物	(100,748)	
「広報カード」合本 16冊	31,920	
「育てる会ニュース」合本 23冊	68,828	
仮払金	(463,732)	
家賃契約前振込 JICA地球ひろば	463,732	
自主事業会計貸付金	756,697	
受託事業会計貸付金	42,039,927	
流動資産合計		47,388,941
2. 固定資産		
(1)基本財産		
投資有価証券 公社債投資信託 野村證券	20,031,400	
定期預金 スーパー定期 みずほ銀行	5,000,000	
基本財産合計	25,031,400	
(2)特定資産		
奨学貸付引当資産 三菱東京UFJ銀行広尾支店	6,516,790	
特定資産合計	6,516,790	
(3)その他固定資産		
奨学貸付金	1,483,210	
その他固定資産合計	1,483,210	
固定資産合計		33,031,400
資産合計		80,420,341

財 産 目 録

一般会計

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
Ⅱ 負債の部		
1. 流動負債		
前受金	(4,159,550)	
個人会員会費	2,770,200	
寄付金収入(小さなハート)電力総連	600,000	
寄付金収入(小さなハート無指定小口寄付)	789,350	
預り金	(1,451,032)	
源泉所得税	403,602	
住民税	254,000	
地方組織会員会費 3組織	793,430	
流動負債合計		5,610,582
負債合計		5,610,582
正味財産		74,809,759

財 産 目 録

自主事業会計

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(2,649,506)		
手許現金	53,701		
現金外貨	123,273		
みずほ銀行青山支店	1,766,505		
みずほ銀行六本木支店	21,249		
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	458,411		
ゆうちょ銀行振替口座 00100-3-65547	226,367		
未収金	(2,043,680)		
クロスロード [®] 手数料収入(発送手数料) 16組織	2,043,680		
出版物	(158,163)		
「青年海外協力隊誕生から成熟へ」新版	7,071		
「海を越えるボランティア先生」	151,092		
仮払金	(10,752)		
受託販売書籍代先払い (株)ダイヤモンド社	10,752		
流動資産合計		4,862,101	
資産合計			4,862,101
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払消費税等	(40,874)		
渋谷税務署	40,874		
未払法人税等	(70,000)		
渋谷都税事務所	70,000		
前受金	(1,019,131)		
クロスロード [®] 誌発送手数料	1,019,131		
預り金	(372,445)		
書籍受託販売代金 13件	372,445		
一般事業会計借入金	756,697		
受託事業会計借入金	1,162,520		
流動負債合計		3,421,667	
負債合計			3,421,667
正味財産			1,440,434

財 産 目 録

受託事業会計

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(713,691)		
手許現金	18,284		
みずほ銀行青山支店	385,602		
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	309,805		
未収金	(41,216,097)		
帰国隊員等支援助託収入、立替金 国際協力機構	18,417,261		
編集業務受託収入、立替金 国際協力機構	20,390,632		
JICAパンフレット作成受託収入 国際協力機構	2,408,204		
自主事業会計貸付金	1,162,520		
流動資産合計		43,092,308	
資産合計			43,092,308
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(50,400)		
出張航空券代 ANAセールス(株)	50,400		
未払消費税等	(267,726)		
渋谷税務署	267,726		
一般会計借入金	42,039,927		
流動負債合計		42,358,053	
負債合計			42,358,053
正味財産			734,255

正味財産増減計算書

一般会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	122,645	156,468	△ 33,823
② 受取入会金			
受取入会金	191,000	330,000	△ 139,000
③ 受取会費			
個人会員受取会費	4,802,850	5,562,540	△ 759,690
団体会員受取会費	990,000	920,000	70,000
法人会員受取会費	2,180,000	2,360,000	△ 180,000
④ 事業収益			
受取広告料	3,959,450	3,827,300	132,150
受取研修交流会費	925,000	1,434,500	△ 509,500
⑤ 受取補助金等			
受取助成金	7,604,800	7,978,074	△ 373,274
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	5,292,518	4,852,004	440,514
⑦ 雑収益			
受取利息	3,779	20,155	△ 16,376
雑収入	0	10,700	△ 10,700
経常収益計	26,072,042	27,451,741	△ 1,379,699
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費計	21,571,917	22,208,539	△ 636,622
② 管理費			
管理費計	6,529,351	4,582,112	1,947,239
経常費用計	28,101,268	26,790,651	1,310,617
当期経常増減額	△ 2,029,226	661,090	△ 2,690,316
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益	0	27,500	△ 27,500
経常外収益計	0	27,500	△ 27,500
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損	46,800	0	46,800
経常外費用計	46,800	0	46,800
当期経常外増減額	△ 46,800	27,500	△ 74,300
当期一般正味財産増減額	△ 2,076,026	688,590	△ 2,764,616
一般正味財産期首残高	76,885,785	76,197,195	688,590
一般正味財産期末残高	74,809,759	76,885,785	△ 2,076,026
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	74,809,759	76,885,785	△ 2,076,026

正味財産増減計算書

自主事業会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 購読料収益				
受取購読料	3,827,558	4,406,704	△ 579,146	
② 手数料収益				
受取手数料	9,257,925	6,162,374	3,095,551	
③ 図書販売収益				
受取図書販売手数料	218,455	335,230	△ 116,775	
④ 研修会費収益				
受取研修会費	11,032,835	13,990,354	△ 2,957,519	
⑤ 雑収益				
受取利息	599	3,115	△ 2,516	
経常収益計	24,337,372	24,897,777	△ 560,405	
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業費計	10,677,108	10,108,964	568,144	
② 管理費				
管理費計	14,763,459	14,837,447	△ 73,988	
経常費用計	25,440,567	24,946,411	494,156	※
当期経常増減額	△ 1,103,195	△ 48,634	△ 1,054,561	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,103,195	△ 48,634	△ 1,054,561	
一般正味財産期首残高	2,543,629	2,592,263	△ 48,634	
一般正味財産期末残高	1,440,434	2,543,629	△ 1,103,195	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,440,434	2,543,629	△ 1,103,195	

※経常費用計には、出版物期首棚卸高779,458円と、出版物期末棚卸高158,163円との差額621,295円が計上されている。

正味財産増減計算書

受託事業会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
受取帰国隊員支援受託金	65,332,632	65,882,644	△ 550,012
受取人材育成受託金	935,091	935,089	2
受取編集業務等受託金	57,932,066	63,709,066	△ 5,777,000
② 雑収益			
受取利息	3,231	20,647	△ 17,416
経常収益計	124,203,020	130,547,446	△ 6,344,426
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費計	94,349,056	99,667,514	△ 5,318,458
② 管理費			
管理費計	29,247,685	30,831,631	△ 1,583,946
経常費用計	123,596,741	130,499,145	△ 6,902,404
当期経常増減額	606,279	48,301	557,978
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	606,279	48,301	557,978
一般正味財産期首残高	127,976	79,675	48,301
一般正味財産期末残高	734,255	127,976	606,279
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	734,255	127,976	606,279

収支計算書総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	一般会計	自主事業会計	受託事業会計	合計
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入計	26,072,042	24,337,372	124,203,020	174,612,434
2.事業活動支出計	28,101,268	24,819,272	123,596,741	176,517,281
事業活動収支差額	△ 2,029,226	△ 481,900	606,279	△ 1,904,847
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入	(613,210)	0	0	(613,210)
特定資産取崩収入				
奨学貸付引当資産取崩収入	613,210			613,210
2.投資活動支出	(613,210)	0	0	(613,210)
特定資産取得支出				
奨学貸付引当資産取得支出	0	0	0	0
奨学貸付金支出				
奨学貸付金支出	613,210	0	0	613,210
投資活動収支差額	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	△ 2,029,226	△ 481,900	606,279	△ 1,904,847
前期繰越収支差額	44,527,779	943,229	127,976	45,598,984
次期繰越収支差額	42,498,553	461,329	734,255	43,694,137

(注)1.借入金限度額 0円

2.債務負担額 0円

収支計算書

一般会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	140,000	122,645	17,355	
②入会金収入	400,000	191,000	209,000	
③会費収入	9,720,000	7,972,850	1,747,150	
④助成金収入	10,900,000	7,604,800	3,295,200	
⑤寄付金収入	7,500,000	5,292,518	2,207,482	
⑥研修交流会費収入	1,620,000	925,000	695,000	
⑦広告料収入	3,800,000	3,959,450	△ 159,450	
⑧雑収入	30,000	3,779	26,221	
事業活動収入計	34,110,000	26,072,042	8,037,958	
2.事業活動支出				
①事業費支出	(25,755,000)	(21,571,917)	(4,183,083)	
隊員支援活動費	16,090,000	11,791,651	4,298,349	
広報事業活動費	6,110,000	5,357,455	752,545	
組織支援活動費	3,490,000	4,408,281	△ 918,281	
委員会活動費	65,000	14,530	50,470	
②管理費支出	(8,355,000)	(6,529,351)	(1,825,649)	
人件費	5,410,000	3,593,628	1,816,372	
事務諸費	2,945,000	2,935,723	9,277	
事業活動支出計	34,110,000	28,101,268	6,008,732	
事業活動収支差額	0	△ 2,029,226	2,029,226	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入	1,000,000	613,210	0	
2.投資活動支出	1,000,000	613,210	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 2,029,226	2,029,226	
前期繰越収支差額	44,527,779	44,527,779	0	
次期繰越収支差額	44,527,779	42,498,553	2,029,226	

収支計算書

自主事業会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①購読料収入	4,470,000	3,827,558	642,442	
②手数料収入	10,250,000	9,257,925	992,075	
③図書販売収入	410,000	218,455	191,545	
④研修会費収入	13,500,000	11,032,835	2,467,165	
⑤雑収入	10,000	599	9,401	
事業活動収入計	28,640,000	24,337,372	4,302,628	
2.事業活動支出				
①事業費支出	(11,480,000)	(10,055,813)	(1,424,187)	
クロスロード誌等事業	7,150,000	6,038,383	1,111,617	
視察の旅事業	4,330,000	4,017,430	312,570	
②管理費支出	(17,090,000)	(14,693,459)	(2,396,541)	
人件費	11,867,000	10,004,335	1,862,665	
事務諸費	5,223,000	4,689,124	533,876	※
③法人税・住民税・事業税	(70,000)	(70,000)	(0)	
事業活動支出計	28,640,000	24,819,272	3,820,728	
事業活動収支差額	0	△ 481,900	481,900	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
2.投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	943,229	0	943,229	
当期収支差額	△ 943,229	△ 481,900	△ 461,329	
前期繰越収支差額	943,229	943,229	0	
次期繰越収支差額	0	461,329	△ 461,329	

※事務諸費のうち、消費税額563,906円

収支計算書

受託事業会計

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①帰国隊員等支援受託収入	65,330,000	65,332,632	△ 2,632	
②人材育成奨学金収入	930,000	935,091	△ 5,091	
③クロス編集業務受託収入	47,410,000	47,414,063	△ 4,063	
④パネル作成業務受託収入	7,140,000	8,136,939	△ 996,939	
⑤JICAパンフ作成受託収入		2,381,064	△ 2,381,064	
⑥雑収入	20,000	3,231	16,769	
事業活動収入計	120,830,000	124,203,020	△ 3,373,020	
2.事業活動支出				
①事業費支出	(92,020,000)	(94,349,056)	(△ 2,329,056)	
業務人件費	72,910,000	71,968,095	941,905	
事務諸費	19,110,000	22,380,961	△ 3,270,961	
クロス編集業務経費	12,910,000	13,577,575	△ 667,575	
パネル作成業務経費	6,200,000	6,780,129	△ 580,129	
パンフ作成業務経費		2,023,257	△ 2,023,257	
②管理費支出	(28,810,000)	(29,247,685)	(△ 437,685)	
人件費	14,915,000	16,049,137	△ 1,134,137	
事務諸費	13,895,000	13,198,548	696,452	※
③法人税・住民税・事業税	(0)	(0)	(0)	
事業活動支出計	120,830,000	123,596,741	△ 2,766,741	
事業活動収支差額	0	606,279	△ 606,279	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
2.投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	127,976	0	127,976	
当期収支差額	△ 127,976	606,279	△ 734,255	
前期繰越収支差額	127,976	127,976	0	
次期繰越収支差額	0	734,255	△ 734,255	

※事務諸費のうち、消費税額3,695,094円

監査報告書

私たちは、社団法人協力隊を育てる会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書並びに業務執行の状況を監査いたしました。

監査の結果、上記の財務諸表等は法人の財産及び損益の状況を適法かつ正確に示しており、また、業務の状況は適切に行なわれていることをここにご報告いたします。


平成22年4月20日

社団法人協力隊を育てる会

監事

中村 義人 

監事

森 高康 

<第3号議案>

平成22年度活動計画

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

《はじめに》

社団法人協力隊を育てる会は、1976年の設立当初から民間の立場で「国民の間に青年海外協力隊事業の理解を深めること」「協力隊活動への支援の輪を広げること」「日本の地域における国際協力の意識を高めること」、加えて「開発途上国でのボランティアとしての活動経験を日本国内に活かすこと」等を目的に、各地域で同じ志を持った組織と共に活動を続けてまいりました。昨年度は新たに2つの組織が設立、微力ながらも一定の成果を得たものと自負しております。しかしながら、新政権の下で実施された刷新会議に係る事業仕分け作業において、「協力隊の使命は終わったのではないか」「参加者の半分以上がニート」等の発言に直面し、協力隊を育てる会が目指した「国民的な基盤に立った」運動は、一般社会に対しての拡がりを欠き、関係者のみを対象にした活動だけに留まっていたのではないかと、といった反省と組織の非力さを痛感させられました。

こうした昨年度の反省を踏まえながら、当社団としての諸問題の克服に向けて、平成22年度は、以下の3点に重点を置いて活動の強化に努めてまいります。1点目は、全国47都道府県の組織化、会員の拡大、広報活動の強化です。「協力隊事業の理解を深める」「支援の輪を広げる」ためには、全国から一斉にエールを送ることのできる組織体制や、組織を構成する各地域の会員の存在は必要不可欠であり、各県組織との連携を強化しながら、広報活動を充実させ一般社会への周知徹底を目指します。2点目は、現状の特例民法法人から「公益社団」を目指すのか「一般社団」とするのかの見極めをするため、当会内に設置した「特別委員会」での検討を進め、社団組織全般について見直しを徹底して、今年中にその方向を明確にします。3点目は、財政基盤の強化です。これまで行ってきた各事業を費用対効果等から検証し、思い切った事業の選択と集中を断行しなければ生き残れない状況であることを再認識する必要があります。

各県組織の皆さまとともに新しい事業の開発に力を入れ、確固たる財政基盤の構築を目指して諸活動を展開して参りたいと考えていますので、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

<重点活動>

I. 協力隊事業の理解を深め、支援の輪を広げる

1. 全国47都道府県の組織化とともに既存の組織の連携強化を図る

(1) 全国47都道府県の組織化を図る

協力隊の応援団として、すべての県から支援の声を発することができるよう全県に組織を立ち上げる。本年度は、東海・近畿地区の未組織県を重点として組織化に努める。

- ①三重県：5月30日（日）設立総会開催予定 於 鈴鹿国際大学
- ②千葉県：6月13日（日）設立総会開催予定 於 京成ホテルミラマーレ
- ③神奈川県、静岡県、和歌山県、奈良県、京都府、鳥取県、島根県についても適宜人脈の構築等に努めながら組織化を図る。

(2) 新たな開発教育集会の開催

これまで実施してきた「開発教育全国集会」をコンパクトに改め、“青年海外協力隊事業を通じて開発途上国を理解する市民への広報啓発”と位置づけ実施していく。特に、広報や取組み方に「難しい」という課題があった「開発教育全国集会」のタイトルをサブタイトルとして、開催内容を簡略化する。また、各組織での開催に負担がかからないものへとリニューアルすることとし、以下の点に留意しながら福井県、福島県、群馬県、静岡県、三重県、岡山県等に開催を働きかける。既に福井県から実施表明があり開催に向け調整する。

- ①各組織の広報も考慮し、各組織の会長や役員等の講演を行う。
- ②ブロック懇談会との合同開催を検討し各組織に働きかける。
- ③組織化のきっかけ作りや既存の組織の活性化も考慮する。
- ④一般市民に伝えることを念頭におき広報する。
- ⑤各県の状況に応じた内容とし、料理や物品販売も検討する。

「国際協力フォーラム in FUKUI 2010 第19回開発教育全国集会」（仮称）

日 時：10月9日（土）14：00～

会 場：福井県国際交流会館

講 演：『世界の種と私と～世界71ヶ国を旅して～』（仮称）

講師：時田勉（株式会社トキタ種苗会長）

パネル討議：『世界の珍しい野菜と地域の特産化』（仮称）

パネリスト：専門家OB、隊員OG

懇親会：福井パレスホテル

(3) ブロック懇談会の開催

- ①福井県での開発教育全国集会の開催に併せ、中部・北陸ブロックで開催する。
- ②組織化について有効と考えられる中国・四国ブロック、近畿ブロック等での開催を検討する。
- ③他ブロックにおいても組織化のきっかけになるようなイベントの共催を検討する。

(4) 事務局長会議の開催

秋口を目途に各地域の事務局長が一堂に会し、現状に即した協力隊支援の在り方、会員拡大や財政の健全化等の共通の課題について話し合うとともに、共同事業の実現に向けて検討する。

2. 会員の拡大

未組織県の組織化による社団会員の減少を念頭にいれ、特に関東圏での入会を促進させるとともに既存会員の退会を抑制する方法を検討・実施する。

- ①留守家族対象のイベント（視察の旅説明会、交流会等）の平日開催を試みる。

- ②ホームページやリーフレットのリニューアル等、事業広報の充実を図る。
 - ③インターネットを介したクレジットカード決済の導入を検討する。
 - ④会費自動引き落としシステムの導入を検討する。
 - ⑤更新時期の迫った会員に対する活動報告及び支援実績報告書等を送付する。
 - ⑥帰国隊員や当会支援事業受給者へメールや手紙による積極的な勧誘をする。
 - ⑦視察の旅参加者の同窓会等を企画する。
 - ⑧会員に充実感や参加意識を持っていただくため、報告会や交流会等の当会イベントにボランティアスタッフとしての参加を呼び掛ける。
 - ⑨クロスロード販売中止に伴い、既存の定期購読者に会員への移行を働きかける。
- <会員拡大目標>
- ・関東近郊在住者→現行よりプラス100名
 - ・退会者抑制→現行よりマイナス80名
 - ・定期購読者の会員移行→200名

3. 協力隊の理解と広報活動の強化

(1) 協力隊活動現地視察の旅

開発途上国で活動する隊員の現場を直接視察することにより、開発途上国の実情や JICA ボランティア事業を周知するとともに、協力隊事業の応援団並びにスポークスマンを増やすために視察の旅を企画する。また、育てる会のスタディツアーもこの視察の旅に連動し、より多くの方々に参加して頂く為、昨年までは年1回の開催に留まっていたが、今年度以降はアジア・アフリカ・中南米の3地域を対象に6コースのスタディツアーを計画・実施する。開催時期は6コース共、9月から11月迄の期間と致しますので、こぞってご参加ください。

①実施方法の改善

一般参加者、同一国での複数回の実施について在外事務所67カ国を調査した結果、一般参加受入れ可能55カ国、複数回可能34カ国の回答があり、隊員の派遣数やこれまでの経験則から以下の国々を候補として企画し参加を呼び掛ける。

地域名	国名
アジア	ネパール、バングラデシュ
アフリカ	ガーナ、ウガンダ
南米	ボリビア、パラグアイ

<スタディツアーの日程(案)>

地域名	国名	実施時期
アジア	バングラデシュ	10月5日～10月14日(10日間)
	ネパール	11月中に実施予定
アフリカ	ウガンダ	10月18日～10月28日(11日間)
	ガーナ	11月1日～11月12日(12日間)
南米	パラグアイ	9月13日～9月23日(12日間)
	ボリビア	9月21日～9月30日(10日間)

②広報の改善

広報対象の拡大

- ・国際協力関係学科を有する大学・専門学校へ広報する。
- ・募集説明会で協力隊に関心を持った人々に広報する。
- ・JICA広報に係るプレスツアーや進路相談カウンセラーの現地視察を働きかける。

広報媒体の拡大

- ・ 当会HP、育てる会ニュース以外の広報媒体を活用する。
 - ・ 旅行代理店等を通じて広報を働きかける。
- 広報に係る用品等の見直し
- ・ 透明封筒やはがきの活用等、広報用品や案内方法を改善する。

(2) カレンダーの制作・販売・活用

カレンダーを制作しボランティア事業並びに当会事業を広報する。また、会員サービスや会員勧誘にも活用するため制作部数を15,000部とし、販売タスクフォースを設けて完売を目指す。

- ① 写真の公募：4月から在外事務所やOB会に依頼するとともに、ホームページや育てる会ニュースでも公募する。
- ② 印刷部数：15,000部
- ③ 価格：多部数500円／会員価格700円／一般価格1,000円
- ④ 広報：昨年度受注いただいた企業や団体、その他への名入れの予約を働きかける。
- ⑤ 経費削減：印刷業者を選定し経費を削減することで利益率を上げる。

(3) クロスロード誌の発送業務と読者の拡大

当会はこれまでJICAに対して複製物許諾料を支払いクロスロードの拡販に努めてきたが、平成22年5月号からJICAの意向により有料販売の中止が決定された。それに伴い、当会の拡販業務はバックナンバーを除いて行えなくなり、5月号以降はクロスロードの発送業務として希望者に個別送付することとなった。クロスロードは隊員活動を広報する大切な媒体であることから、引き続き読者を増やし協力隊事業の周知に努める。

(4) 協力隊を知ろう 講演会・交流会の開催

協力隊事業を周知し、支援の拡大を目標に協力隊OB会、NPO、NGO、企業、労働組合、学校法人等と連携し講演会・交流会等を開催する。

- ① 開催地は原則関東近郊を目途とするが、今後は地方展開の可能性も検討する。
- ② 開発教育集会との重複を避ける。
- ③ JICA関係者以外のPRに努める。

(5) 協力隊を育てる会家族交流会の実施

赴任直後の隊員家族を対象に、当会の事業や青年海外協力隊員を理解していただく。また、JICA在外事務所の役割や帰国後のサポート体制を説明することにより、家族の不安を取り除くことで、協力隊事業の理解者となり当会の支援をしていただく。

- ① 第1回目は4月4日「協力隊まつり」と併催し、視察の旅の参加者等に講演を依頼する。
- ② 家族の参加しやすい時期を考慮し、平日の夕方開催等も試行する。
- ③ 入会並びに視察の旅の参加者の拡大を第一目的とする。

(6) 文化活動を通じた広報活動の実施

NGO、NPO、福祉団体、劇団四季、劇団飛行船等と協力し文化的活動を開催し、新たな層への参加を通じて協力隊事業や開発途上国の実情を訴えとともに、青年海外協力隊への支援の拡大を図る。

- ① NPO法人ニンジンと連携し、「ハワリンバイタル2010」（モンゴルの春祭り）において当会並びに青年海外協力隊に係る広報活動を実施する。
 - ・ 5月2日～3日 於 光が丘公園

(7) 国際協力等関係イベントへの参加

青年海外協力隊事業と当会事業の周知のために、以下をはじめとする各種イベント等に参加する。また同イベント会場において帰国隊員の著書やカレンダーの販売並びにクロスロード読者の増加を図る。

- ① 「第4回協力隊まつり」

- 4月3日～4日 於 JICA地球ひろば
②「グローバルフェスタJAPAN」
10月2～3日（予定） 於 日比谷公園

(8) 協力隊を育てる会ニュースの発行

同ニュースを通じて、社団のみならず各地域の育てる会の活動状況や青年海外協力隊事業を周知する。更に、会員相互の信頼を築くとともに、会員拡大のツールとして活用する。また、同ニュースは広告収入で発行経費を賄っているところから、更なる広告収入の確保に努めるとともにページ数の調整等、制作費用の圧縮に努める。

- ①各県組織のニュース並びに各組織会員に係る広告を積極的に募集する。
- ②名刺広告の掲載募集を10月号から紙上等で開始する。
- ③当会HPのバナー広告の抱き合わせ等を検討する。

(9) その他共同開催事業の実施

青年海外協力隊事業と当会事業の周知等のために様々な機会をとらえ協同事業を開催する。

①高木守道&小さなハートチャリティーゴルフ

元中日監督を冠とした「チャリティーゴルフ大会」を日産労連・高木守道氏と共同開催し、参加者に協力隊事業の周知を図るとともに、収益の一部を小さなハートプロジェクトの浄財等に充当する。

日 時：10月5日（火） 8時00分～16時30分

場 所：ぎふ美濃ゴルフ倶楽部（専務取締役 高木守道氏）

II. 公益法人化対策

公益法人制度改革を受け、当会の活動目的や事業内容、財政状況等を含めて特別委員会にて議論を重ね、「公益社団」または「一般社団」への移行を見極め、平成23年度の申請に向けて準備を進める。

III. 財政基盤の強化

既存の事業である「視察の旅」「会員拡大」「カレンダー販売」「小さなハートプロジェクト」等の充実を図るとともに、以下の事業についても積極的に増収を目指す。また、クロスロード編集室と事務局の統合による連携の強化と管理費削減、各事業に係る支出についても更に検討する。

(1) 「クロスロード」「帰国隊員支援」に係る契約更新への対応

現在の「クロスロード編集制作業務」「帰国隊員支援業務」は平成23年3月をもってJICAとの契約が終了するため、各担当職員を中心にタスクチームを作り、提案書等の作成に対応する。

(2) 新規受託事業に係る情報収集と積極的応募

官公庁調達・公募等のインターネットサイト等の案件を確認して適宜応募する。

(3) 地方自治体の公示案件の共同受注について各県組織への提案

各県組織の多くは法人格を有していないため、社団を窓口受注者とした共同事業を開拓し、各県組織の活性化並びに社団の増収を図る。

(4) バナー広告などを活用したファンドレイジング（寄付金集め）を検討

ファンドレイジングについて専門団体への登録や情報収集を行うとともに、小さなハートプロジェクトを含む協力隊を育てる会の寄付金の一括化、育てる会ニュースの紙面広告とホームペ

ージのバナー広告の抱き合わせ等について検討する。

(5) 活動助成金の給付

各地域の育てる会活動の充実を目的に、各県組織からの申請に応じて上限8万円を助成してきたが、昨年度から助成の対象を広報、会員拡大、現職参加に絞る等、より効果的な活動に対する助成を目指してきた。今年度も、助成内容や金額について十分に精査し支援する。

<一般活動>

1. 現職参加の促進

各県組織と連携しながら、より効果的な現職参加の促進活動を行う。

- ①東京都、名古屋市、大阪市などの経営者団体や労働団体、CSR関連団体等の集会での説明会を実施する。
- ②現職参加の相談に応じ、企業への折衝方法等についての助言を行う。
- ③各県組織の役員や会員が活用できる資料の整備や講習会を開催する。
- ④各県組織の現職参加の成功事例等を収集してJICAに報告する。
- ⑤現職参加の条例の制定等について、各組織と協力して働きかける。
- ⑥現職参加の促進活動を通じて、CSR活動を模索する企業との連携や小さなハートプロジェクトに対する支援を働きかける。

2. 帰国隊員支援

(1) 帰国隊員・青年支援プロジェクト

(財)三菱UFJ国際財団の支援により、帰国隊員等の海外活動等を支援するプロジェクト。昨年度から再スタートしたが、支援金の減額が決定しており、実施内容の変更を検討する。

- ①支援額上限(60万円)の引き下げ、海外研修(修学)に係る支給は他の支援(人材育成奨学金等)と重複することから対象外とすることを支援者である(財)三菱UFJ国際財団と協議する。
- ②管理費の引き下げに伴い手続きの簡略化等、業務を合理化する。

(2) 馬場医療・福祉奨学金

故馬場壽美氏のご遺志により、使用指定のない寄付をいただいた。この800万円をもとに、故人が生前眼科医であったことから医療・福祉分野への就職を希望する帰国隊員等を支援するための返済義務を付した給付制度。残金を考慮し原則として支給人数は年間2名、支給額上限を50万円とする。

(3) 帰国隊員等人材育成奨学金

JICA国際協力共済会の受託事業として実施している帰国隊員等の修学に対する奨学金。支給上限額は10万円、返済の義務はない。支給予算は69名分であるので、より多くの帰国隊員への支給が可能になるよう広報の充実を図り申請者の拡大に努める。

3. 組織の運営と強化

(1) 各会議の開催と内容の充実

以下の会議を開催し、協力隊を育てる会組織の強化を図る。

- ①理事会
- ②常任理事会
- ③委員会(総務・事業・支援)
- ④組織化検討委員会
- ⑤特別委員会

(2) 他団体との連携強化

経営者団体、労働者団体、青少年団体等と連携を強化し、各団体のイベント等への参加並びに共同事業を検討するとともに、現職参加や雇用促進について協力を依頼する。

(3) 諸規程の管理・整備

既存の各種規程の見直しを必要に応じて行い組織体制を整える。また、公益法人制度改革に関する情報を収集整理する。

H22視察の旅実施予定表

地域	国名	事前研修会	出発日	帰国日
アジア	インド	8月25日	8月25日	9月2日
	バングラデシュ	10月5日	10月5日	10月14日
	ブータン	10月11日	10月11日	10月21日
	ウズベキスタン	10月12日	10月12日	10月20日
	フィリピン	10月12日	10月12日	10月20日
	マレーシア	11月9日	11月9日	11月17日
	カンボジア	11月9日	11月9日	11月18日
	タイ	11月9日	11月9日	11月18日
	ラオス	11月9日	11月9日	11月18日
	ネパール	調整中		
大洋州	バヌアツ	8月26日	8月26日	9月6日
	トンガ	9月3日	9月3日	9月11日
	サモア	10月5日	10月5日	10月12日
	キリバス	11月1日	11月1日	11月10日
	パラオ	11月3日	11月3日	11月9日
	フィジー	11月7日	11月7日	11月15日
	ミクロネシア	11月7日	11月7日	11月15日
	マーシャル	11月12日	11月12日	11月22日
中近東	エジプト	10月14日	10月14日	10月22日
	シリア	10月19日	10月19日	10月28日
	ヨルダン	10月19日	10月19日	10月28日
	チュニジア	10月21日	10月21日	10月30日
中南米・カリブ	パラグアイ	9月13日	9月13日	9月24日
	ボリビア	9月21日	9月21日	9月30日
	メキシコ	10月4日	10月4日	10月15日
	セントルシア	10月17日	10月17日	10月29日
	パナマ	11月1日	11月1日	11月11日
	ドミニカ共和国	11月2日	11月2日	11月12日
	エルサルバドル	11月8日	11月8日	11月18日
	ベネズエラ	11月8日	11月8日	11月19日
	グアテマラ	11月10日	11月10日	11月19日
	ベリーズ	11月10日	11月10日	11月20日
	エクアドル	11月11日	11月11日	11月21日
	ニカラグア	11月11日	11月11日	11月21日
	ドミニカ	11月15日	11月15日	11月25日
	コスタリカ	11月25日	11月25日	12月5日
	ホンデュラス	11月25日	11月25日	12月5日
コロンビア	1月18日	1月18日	1月29日	
	チリ	実施見合わせ		
アフリカ	ザンビア	8月25日	8月25日	9月4日
	ナミビア	8月25日	8月25日	9月4日
	ボツワナ	9月6日	9月6日	9月16日
	マダガスカル	9月7日	9月7日	9月18日
	南アフリカ共和国	9月27日	9月27日	10月7日
	モザンビーク	10月4日	10月4日	10月14日
	マラウイ	10月7日	10月7日	10月17日
	ウガンダ	10月18日	10月18日	10月28日
	ルワンダ	10月18日	10月18日	10月28日
	エチオピア	10月21日	10月21日	11月1日
	ジブチ	10月21日	10月21日	11月1日
	ガーナ	11月1日	11月1日	11月12日
	ガボン	11月9日	11月9日	11月19日
	ケニア	11月18日	11月18日	11月28日
	ベナン	11月21日	11月21日	12月1日
	ブルキナファソ	2月3日	2月3日	2月13日
	セネガル	2月3日	2月3日	2月13日
	ニジェール	2月16日	2月16日	2月26日
	カメルーン	2月16日	2月16日	2月26日

※都合により今後、日程の変更、企画を中止する場合があります

<第4号議案>

平成22年度収支予算

収支予算書総括表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	一般会計	自主事業会計	受託事業会計	合計
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
事業活動収入計	27,988,000	26,885,000	110,838,000	165,711,000
2.事業活動支出				
事業活動支出計	27,989,000	26,552,000	110,699,000	165,240,000
事業活動収支差額	△ 1,000	333,000	139,000	471,000
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
投資活動収入計	1,000,000	0	0	1,000,000
2.投資活動支出				
投資活動支出計	1,000,000	0	0	1,000,000
投資活動収支差額	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	△ 1,000	333,000	139,000	471,000
前期繰越収支差額	42,498,553	461,329	734,255	43,694,137
次期繰越収支差額	42,497,553	794,329	873,255	44,165,137

(注)1.借入金限度額 0円

2.債務負担額 0円

一般会計

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額①	前年度予算額②	増減(①-②)	前年度決算額③	増減(①-③)
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
①基本財産運用収入	140,000	140,000	0	122,645	17,355
②入会金収入	495,000	400,000	95,000	191,000	304,000
③会費収入	10,250,000	9,720,000	530,000	7,972,850	2,277,150
④助成金収入	6,000,000	10,900,000	△ 4,900,000	7,604,800	△ 1,604,800
⑤寄付金収入	5,500,000	7,500,000	△ 2,000,000	5,292,518	207,482
⑥研修交流会費収入	1,100,000	1,620,000	△ 520,000	925,000	175,000
⑦広告料収入	4,500,000	3,800,000	700,000	3,959,450	540,550
⑧雑収入	3,000	30,000	△ 27,000	3,779	△ 779
事業活動収入計	27,988,000	34,110,000	△ 6,122,000	26,072,042	1,915,958
2.事業活動支出			0		
①事業費支出	(19,814,000)	(25,755,000)	(△ 5,941,000)	(21,571,917)	(△ 1,757,917)
隊員支援活動費	10,150,000	16,090,000	△ 5,940,000	11,791,651	△ 1,641,651
広報事業活動費	5,063,000	6,110,000	△ 1,047,000	5,357,455	△ 294,455
組織支援活動費	4,581,000	3,490,000	1,091,000	4,408,281	172,719
委員会活動費	20,000	65,000	△ 45,000	14,530	5,470
②管理費支出	(8,175,000)	(8,355,000)	(△ 180,000)	(6,529,351)	(1,645,649)
人件費	5,225,000	5,410,000	△ 185,000	3,593,628	1,631,372
事務諸費	2,950,000	2,945,000	5,000	2,935,723	14,277
事業活動支出計	27,989,000	34,110,000	△ 6,121,000	28,101,268	△ 112,268
事業活動収支差額	△ 1,000	0	△ 1,000	△ 2,029,226	2,028,226
II 投資活動収支の部					
1.投資活動収入	1,000,000	1,000,000	0	613,210	386,790
2.投資活動支出	1,000,000	1,000,000	0	613,210	386,790
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1.財務活動収入	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 1,000	0	△ 1,000	△ 2,029,226	2,028,226
前期繰越収支差額	42,498,553	44,527,779	△ 2,029,226	44,527,779	△ 2,029,226
次期繰越収支差額	42,497,553	44,527,779	△ 2,030,226	42,498,553	△ 1,000

自主事業会計

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額①	前年度予算額②	増減(①-②)	前年度決算額③	増減(①-③)
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
①購読料収入	100,000	4,470,000	△ 4,370,000	3,827,558	△ 3,727,558
②手数料収入	11,682,000	10,250,000	1,432,000	9,257,925	2,424,075
③図書販売収入	100,000	410,000	△ 310,000	218,455	△ 118,455
④研修会費収入	15,000,000	13,500,000	1,500,000	11,032,835	3,967,165
⑤雑収入	3,000	10,000	△ 7,000	599	2,401
事業活動収入計	26,885,000	28,640,000	△ 1,755,000	24,337,372	2,547,628
2.事業活動支出					
①事業費支出	(10,205,000)	(11,480,000)	(△ 1,275,000)	(10,055,813)	(149,187)
クロスロード誌等事業	4,205,000	7,150,000	△ 2,945,000	6,038,383	△ 1,833,383
視察の旅事業	6,000,000	4,330,000	1,670,000	4,017,430	1,982,570
②管理費支出	(16,277,000)	(17,090,000)	(△ 813,000)	(14,693,459)	(1,583,541)
人件費	11,687,000	11,867,000	△ 180,000	10,004,335	1,682,665
事務諸費	4,590,000	5,223,000	△ 633,000	4,689,124	△ 99,124
③法人・住民・事業税	(70,000)	(70,000)	(0)	(70,000)	(0)
事業活動支出計	26,552,000	28,640,000	△ 2,088,000	24,819,272	1,732,728
事業活動収支差額	333,000	0	333,000	△ 481,900	814,900
II 投資活動収支の部					
1.投資活動収入	0	0	0	0	0
2.投資活動支出	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1.財務活動収入	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	943,229	△ 943,229	0	0
当期収支差額	333,000	△ 943,229	1,276,229	△ 481,900	814,900
前期繰越収支差額	461,329	943,229	△ 481,900	943,229	△ 481,900
次期繰越収支差額	794,329	0	794,329	461,329	333,000

受託事業会計

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額①	前年度予算額②	増減(①-②)	前年度決算額③	増減(①-③)
I 事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
①帰国隊員等支援受託収入	62,000,000	65,330,000	△ 3,330,000	65,332,632	△ 3,332,632
②人材育成奨学金収入	900,000	930,000	△ 30,000	935,091	△ 35,091
③クロス編集受託収入	47,000,000	47,410,000	△ 410,000	47,414,063	△ 414,063
④パネル作成業務受託収入	0	7,140,000	△ 7,140,000	8,136,939	△ 8,136,939
⑤JICAパンフ作成受託収入	0	0	0	2,381,064	△ 2,381,064
⑥クロス発送作業受託収入	935,000	0	935,000	0	935,000
⑤雑収入	3,000	20,000	△ 17,000	3,231	△ 231
事業活動収入計	110,838,000	120,830,000	△ 9,992,000	124,203,020	△ 13,365,020
2.事業活動支出			0		
①事業費支出	(84,058,000)	(92,020,000)	(△ 7,962,000)	(94,349,056)	(△ 10,291,056)
業務人件費	73,034,000	72,910,000	124,000	71,968,095	1,065,905
事務諸費	11,024,000	19,110,000	△ 8,086,000	22,380,961	△ 11,356,961
②管理費支出	(26,641,000)	(28,810,000)	(△ 2,169,000)	(29,247,685)	(△ 2,606,685)
人件費	14,367,000	14,915,000	△ 548,000	16,049,137	△ 1,682,137
事務諸費	12,274,000	13,895,000	△ 1,621,000	13,198,548	△ 924,548
③法人税・住民税・事業税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業活動支出計	110,699,000	120,830,000	△ 10,131,000	123,596,741	△ 12,897,741
事業活動収支差額	139,000	0	139,000	606,279	△ 467,279
II 投資活動収支の部					
1.投資活動収入	0	0	0	0	0
2.投資活動支出	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1.財務活動収入	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	127,976	△ 127,976	0	0
当期収支差額	139,000	△ 127,976	266,976	606,279	△ 467,279
前期繰越収支差額	734,255	127,976	606,279	127,976	606,279
次期繰越収支差額	873,255	0	873,255	734,255	139,000